



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社鳥取銀行 上場取引所 東
 コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 入江 到
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括部長 (氏名) 加藤 敦 TEL 0857-37-0260
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,991	16.3	2,243	17.9	1,583	20.6
2025年3月期	16,324	11.4	1,901	17.8	1,313	24.3

(注) 包括利益 2026年3月期 3,302百万円(—%) 2025年3月期 △1,422百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	169.19	—	3.2	0.2	11.8
2025年3月期	140.28	—	2.6	0.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2百万円 2025年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,135,567	50,950	4.4	5,430.09
2025年3月期	1,106,482	48,115	4.3	5,127.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 50,821百万円 2025年3月期 47,989百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△4,730	△16,862	△469	71,205
2025年3月期	△37,641	6,612	△466	93,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	468	35.6	0.9
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	467	29.5	0.9
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	5.1	800	1.3	85.47
通期	2,300	2.5	1,600	1.0	170.95

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	9,619,938株	2025年3月期	9,619,938株
② 期末自己株式数	2026年3月期	260,756株	2025年3月期	260,397株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,359,379株	2025年3月期	9,359,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,626	17.1	2,226	23.4	1,579	26.7
2025年3月期	15,903	11.2	1,802	14.5	1,246	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	168.70	—
2025年3月期	133.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,133,144	49,277	4.3	5,265.01
2025年3月期	1,104,834	47,347	4.2	5,058.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,277百万円 2025年3月期 47,347百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	6.7	800	2.5	85.47
通期	2,300	3.3	1,600	1.3	170.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等に関する説明	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 今後の見通しに関する説明	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. 役員の異動	20

※2026年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等に関する説明

(1) 当期の経営成績に関する説明

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したことなどにより、前期比26億67百万円増加の189億91百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が増加したことなどにより、同23億25百万円増加の167億48百万円となった結果、経常利益は、同3億42百万円増加の22億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2億70百万円増加の15億83百万円となりました。

(2) 当期の財政状態に関する説明

預金は、個人預金や法人預金が増加したことなどにより、前期末比255億91百万円増加の1兆455億9百万円となりました。

貸出金は、企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、同351億16百万円増加の9,167億54百万円となりました。

有価証券は、国債や社債が増加したことなどにより、同176億94百万円増加の1,286億65百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比220億63百万円減少の712億5百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより△47億30百万円となり、前期比329億11百万円支出が減少いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより△168億62百万円となり、前期比234億74百万円支出が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△4億69百万円となり、前期比3百万円支出が増加いたしました。

(4) 今後の見通しに関する説明

地域金融機関を取り巻く経営環境はめまぐるしく変化しており、当行が主要な営業エリアを置く山陰地方は、人口減少や少子高齢化に加え、デジタル化の進展や多様性への対応など、様々な社会課題に直面しています。

このようななか、当行では2024年4月に鳥取銀行のパーパスとして“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」”を制定したうえで、2024年度から2026年度を計画期間とする中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて～」に取り組んでいます。

本計画において、「収益性」、「健全性」、「効率性」、「専門性」の4つの視点に立った計数目標を設定し、「新たな地域価値の創造」、「コンサルティング深化」、「経営基盤の強化」、「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマを掲げて施策に取り組むことで、「地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク」を目指してまいります。

なお、2026年度の通期の業績見通しにつきましては、連結・単体ともに経常利益は23億円、当期純利益は16億円を見込んでおります。

<中期経営計画の計数目標（最終年度：2026年度）>

テーマ	項目	2026年度目標	2025年度実績
収益性	経常利益	20億円	22億円
健全性	自己資本比率	8%程度	8.89%
効率性	コアOHR	80%台前半	77.4%
専門性	行内プロフェッショナル人財	150人	125人

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,268	71,205
有価証券	110,971	128,665
貸出金	881,638	916,754
外国為替	720	698
その他資産	4,626	4,578
有形固定資産	9,990	9,793
建物	2,795	2,690
土地	6,164	6,164
リース資産	579	576
建設仮勘定	55	7
その他の有形固定資産	394	355
無形固定資産	860	1,163
ソフトウェア	500	881
リース資産	314	236
その他の無形固定資産	44	44
退職給付に係る資産	3,662	2,811
繰延税金資産	2,301	1,874
支払承諾見返	2,783	2,379
貸倒引当金	△4,331	△4,348
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,106,482	1,135,567
負債の部		
預金	1,019,918	1,045,509
コールマネー及び売渡手形	56	61
借入金	24,000	24,000
外国為替	28	65
その他負債	8,477	9,534
賞与引当金	449	519
退職給付に係る負債	1,698	1,570
偶発損失引当金	389	412
再評価に係る繰延税金負債	564	564
支払承諾	2,783	2,379
負債の部合計	1,058,366	1,084,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	33,660	34,776
自己株式	△680	△680
株主資本合計	48,494	49,610
その他有価証券評価差額金	△1,450	△702
繰延ヘッジ損益	△0	28
土地再評価差額金	862	862
退職給付に係る調整累計額	82	1,022
その他の包括利益累計額合計	△505	1,211
非支配株主持分	126	128
純資産の部合計	48,115	50,950
負債及び純資産の部合計	1,106,482	1,135,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	16,324	18,991
資金運用収益	11,073	13,641
貸出金利息	9,654	11,376
有価証券利息配当金	1,192	1,814
コールローン利息及び買入手形利息	0	28
預け金利息	205	405
その他の受入利息	20	17
役務取引等収益	3,372	3,784
その他業務収益	410	427
その他経常収益	1,468	1,138
償却債権取立益	71	426
その他の経常収益	1,396	711
経常費用	14,423	16,748
資金調達費用	779	2,384
預金利息	753	2,339
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	3
債券貸借取引支払利息	3	9
借入金利息	-	12
その他の支払利息	19	20
役務取引等費用	1,596	1,698
その他業務費用	270	704
営業経費	10,178	10,384
その他経常費用	1,598	1,575
貸倒引当金繰入額	827	1,250
その他の経常費用	770	325
経常利益	1,901	2,243
特別利益	21	2
固定資産処分益	21	2
特別損失	17	54
固定資産処分損	6	13
減損損失	10	0
退職給付信託返還損	-	40
税金等調整前当期純利益	1,905	2,191
法人税、住民税及び事業税	776	952
法人税等調整額	△191	△347
法人税等合計	584	604
当期純利益	1,320	1,586
非支配株主に帰属する当期純利益	7	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,313	1,583

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,320	1,586
その他の包括利益	△2,743	1,716
その他有価証券評価差額金	△2,441	790
繰延ヘッジ損益	0	28
退職給付に係る調整額	△261	940
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△42
包括利益	△1,422	3,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,430	3,300
非支配株主に係る包括利益	7	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,806	△679	47,641
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,313		1,313
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	853	△0	853
当期末残高	9,061	6,452	33,660	△680	48,494

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,031	△0	887	344	2,262	118	50,023
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							1,313
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,481	0	△25	△261	△2,768	7	△2,760
当期変動額合計	△2,481	0	△25	△261	△2,768	7	△1,907
当期末残高	△1,450	△0	862	82	△505	126	48,115

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	33,660	△680	48,494
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			1,583		1,583
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,115	△0	1,115
当期末残高	9,061	6,452	34,776	△680	49,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,450	△0	862	82	△505	126	48,115
当期変動額							
剰余金の配当							△467
親会社株主に帰属する当期純利益							1,583
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	28	-	940	1,716	2	1,719
当期変動額合計	747	28	-	940	1,716	2	2,834
当期末残高	△702	28	862	1,022	1,211	128	50,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,905	2,191
減価償却費	748	744
貸倒引当金の増減(△)	337	17
持分法による投資損益(△は益)	△69	△2
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	69
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△208	2,032
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	60
偶発損失引当金の増減(△)	31	23
資金運用収益	△11,073	△13,641
資金調達費用	779	2,384
有価証券関係損益(△)	△1,156	△612
固定資産処分損益(△は益)	△14	10
貸出金の純増(△)減	△11,632	△35,116
預金の純増減(△)	△22,057	25,590
コールマネー等の純増減(△)	△6	4
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△18,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	37	21
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	36
資金運用による収入	11,221	13,549
資金調達による支出	△577	△1,822
その他	13,100	526
小計	△36,587	△3,931
法人税等の支払額	△1,054	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,641	△4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,930	△58,834
有価証券の売却による収入	10,112	32,085
有価証券の償還による収入	13,769	10,748
有形固定資産の取得による支出	△352	△331
有形固定資産の売却による収入	110	8
その他の資産の取得による支出	△97	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,612	△16,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△466	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,496	△22,062
現金及び現金同等物の期首残高	124,764	93,268
現金及び現金同等物の期末残高	93,268	71,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。当行のグループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,712	2,665	3,946	16,324

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,455	2,562	4,973	18,991

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,127円31銭	5,430円09銭
1株当たり当期純利益	140円28銭	169円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,313百万円	1,583百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,313百万円	1,583百万円
普通株式の期中平均株式数	9,359千株	9,359千株

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,267	71,205
現金	12,754	13,812
預け金	80,513	57,393
有価証券	110,580	128,314
国債	8,895	18,842
地方債	50,318	41,000
社債	23,971	36,368
株式	5,398	5,879
外国証券	6,579	6,822
その他の証券	15,415	19,400
貸出金	882,252	917,291
割引手形	351	375
手形貸付	6,633	3,812
証書貸付	775,438	824,985
当座貸越	99,828	88,117
外国為替	720	698
外国他店預け	606	589
買入外国為替	-	3
取立外国為替	113	105
その他資産	2,720	2,676
前払費用	61	89
未収収益	1,188	1,366
金融派生商品	291	128
その他の資産	1,178	1,092
有形固定資産	9,988	9,792
建物	2,794	2,689
土地	6,164	6,164
リース資産	579	576
建設仮勘定	55	7
その他の有形固定資産	393	355
無形固定資産	859	1,162
ソフトウェア	500	881
リース資産	314	236
その他の無形固定資産	44	44
前払年金費用	3,551	1,519
繰延税金資産	2,407	2,413
支払承諾見返	2,783	2,379
貸倒引当金	△4,289	△4,300
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,104,834	1,133,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	1,019,947	1,045,523
当座預金	36,872	38,331
普通預金	611,288	622,345
貯蓄預金	3,795	3,700
通知預金	1,603	1,053
定期預金	360,490	375,745
定期積金	1,317	1,186
その他の預金	4,579	3,159
コールマネー	56	61
借入金	24,000	24,000
借入金	24,000	24,000
外国為替	28	65
売渡外国為替	11	28
未払外国為替	17	36
その他負債	7,564	8,576
未払法人税等	403	561
未払費用	482	1,030
前受収益	532	566
給付補填備金	0	0
金融派生商品	367	276
リース債務	1,027	936
その他の負債	4,752	5,204
賞与引当金	444	515
退職給付引当金	1,707	1,768
偶発損失引当金	389	412
再評価に係る繰延税金負債	564	564
支払承諾	2,783	2,379
負債の部合計	1,057,487	1,083,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	33,280	34,391
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	30,652	31,763
別途積立金	29,145	29,645
繰越利益剰余金	1,507	2,118
自己株式	△679	△680
株主資本合計	48,114	49,225
その他有価証券評価差額金	△1,629	△839
繰延ヘッジ損益	△0	28
土地再評価差額金	862	862
評価・換算差額等合計	△767	52
純資産の部合計	47,347	49,277
負債及び純資産の部合計	1,104,834	1,133,144

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
経常収益	15,903	18,626
資金運用収益	11,054	13,625
貸出金利息	9,635	11,359
有価証券利息配当金	1,192	1,814
コールローン利息	0	28
預け金利息	205	405
その他の受入利息	20	17
役務取引等収益	3,038	3,436
受入為替手数料	555	621
その他の役務収益	2,483	2,815
その他業務収益	410	427
国債等債券売却益	209	158
金融派生商品収益	199	266
その他の業務収益	1	2
その他経常収益	1,400	1,137
償却債権取立益	71	426
株式等売却益	1,197	533
その他の経常収益	130	177
経常費用	14,101	16,400
資金調達費用	779	2,384
預金利息	753	2,339
コールマネー利息	3	3
債券貸借取引支払利息	3	9
借用金利息	-	12
金利スワップ支払利息	-	4
その他の支払利息	19	15
役務取引等費用	1,421	1,519
支払為替手数料	186	212
その他の役務費用	1,234	1,307
その他業務費用	270	704
外国為替売買損	270	201
国債等債券売却損	-	503
営業経費	10,062	10,253
その他経常費用	1,567	1,538
貸倒引当金繰入額	833	1,243
貸出金償却	560	71
株式等売却損	61	85
株式等償却	12	0
その他の経常費用	99	136
経常利益	1,802	2,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	21	2
固定資産処分益	21	2
特別損失	17	54
固定資産処分損	6	13
減損損失	10	0
退職給付信託返還損	-	40
税引前当期純利益	1,806	2,173
法人税、住民税及び事業税	769	944
法人税等調整額	△208	△350
法人税等合計	560	594
当期純利益	1,246	1,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						1,246	1,246
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						8	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	287	787
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,507	33,280

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		1,246					1,246
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		8					8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△2,441	0	△25	△2,466	△2,466
当期変動額合計	△0	786	△2,441	0	△25	△2,466	△1,680
当期末残高	△679	48,114	△1,629	△0	862	△767	47,347

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,507	33,280
当期変動額							
剰余金の配当					500	△967	△467
当期純利益						1,579	1,579
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	611	1,111
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,645	2,118	34,391

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△679	48,114	△1,629	△0	862	△767	47,347
当期変動額							
剰余金の配当		△467					△467
当期純利益		1,579					1,579
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			790	28	-	819	819
当期変動額合計	△0	1,110	790	28	-	819	1,929
当期末残高	△680	49,225	△839	28	862	52	49,277

役員の変動

1. 代表取締役の変動

2026年6月26日開催予定の定時株主総会において取締役を選任後、同総会終了後の取締役会において正式決定予定

(1) 変動の理由

経営体制の一層の充実・強化を図るため

(2) 新任予定代表取締役

氏名	新役職	現役職
八木 俊英	代表取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
倉光 裕之	代表取締役専務執行役員	取締役専務執行役員

(3) 退任予定代表取締役

氏名	新役職	現役職
平井 耕司	取締役会長	代表取締役会長

(4) 新任予定代表取締役の略歴

氏名	八木 俊英	(やぎ としひで)
生年月日	1969年7月14日	56歳
略歴	1992年4月	鳥取銀行入行
	2012年4月	経営統括部次長
	2016年5月	経営統括部長
	2019年5月	執行役員大阪支店長
	2021年4月	常務執行役員
	2022年6月	取締役常務執行役員
	2026年4月	取締役専務執行役員(現職)
所有株式数	8,575株	

氏名	倉光 裕之	(くらみつ ひろゆき)
生年月日	1969年7月7日	56歳
略歴	1993年4月	鳥取銀行入行
	2011年4月	鳥取北支店長
	2020年4月	審査部長
	2022年4月	執行役員審査部長
	2024年4月	常務執行役員
	2025年6月	取締役常務執行役員
	2026年4月	取締役専務執行役員(現職)
所有株式数	5,700株	

2. 新任取締役候補 (2026年6月26日開催定時株主総会終了後就任予定)

竹本 哲哉	(現 常務執行役員)
井上 裕章	(現 常務執行役員)
笹尾 佳子	(現 キャリア&ライフサポーターズ株式会社代表取締役社長) 社外取締役

3. 新取締役体制 (2026年6月26日定時株主総会終了後)

役職名	兼務執行役員	氏名
取締役 会長		平井 耕司
代表取締役 頭取	頭取執行役員	入江 到
代表取締役 (昇任)	専務執行役員	八木 俊英
代表取締役 (昇任)	専務執行役員	倉光 裕之
取締役 (新任)	常務執行役員	竹本 哲哉
取締役 (新任)	常務執行役員	井上 裕章
取締役 (社外)		西尾 信也
取締役 (社外)		福居 一彦
取締役 (新任) (社外)		笹尾 佳子

4. 新任取締役候補者の略歴

氏名 竹本 哲哉 (たけもと てつや)
 生年月日 1970年4月30日 56歳
 略歴 1994年4月 鳥取銀行入行
 2011年9月 吉成支店長
 2022年4月 執行役員津山支店長
 2023年4月 執行役員ふるさと振興本部長
 2024年4月 常務執行役員(現職)

氏名 井上 裕章 (いのうえ ひろあき)
 生年月日 1973年1月22日 53歳
 略歴 1996年4月 鳥取銀行入行
 2012年5月 営業推進部営業企画室長
 2014年5月 吉成支店長
 2019年5月 ふるさと振興本部 部長
 2024年4月 執行役員鳥取西支店長
 2024年8月 執行役員人事部長
 2025年4月 常務執行役員(現職)

氏名 笹尾 佳子 (ささお よしこ)
 生年月日 1960年4月2日 66歳
 略歴 1984年4月 株式会社リクルート入社
 2006年4月 東京電力株式会社入社
 2007年11月 東電パートナーズ株式会社 出向 常務取締役
 2012年6月 同社 代表取締役社長
 2020年4月 日本国土開発株式会社常務執行役員 戦略本部
 副本部長人財戦略担当兼働き方改革推進室長
 2021年4月 日本コーポレートガバナンス研究所 アドバイザリー
 ボード委員(現職)
 2023年6月 キャリア&ライフサポーターズ株式会社代表取締役
 社長(現職)
 2025年4月 学校法人法政大学 評議員(現職)

以上

2026年3月期

決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2026年3月期決算の概況	1
1.	損益状況	単・連 1
2.	業務純益	単 3
3.	利 鞘	単 3
4.	有価証券関係損益	単 3
5.	有価証券の評価損益	単・連 4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連 5
7.	業 容 等	単 6
II	不良債権等の状況	7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連 7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 8
3.	業種別貸出状況	単 10
III	地域貢献に関する情報	11
1.	地域への信用供与の状況	単 11
2.	地域における預金業務等の状況	単 12
IV	最近のトピックス	13

I 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	12,880	848	12,032
(コ ア 業 務 粗 利 益)	13,225	1,403	11,822
資 金 利 益	11,240	966	10,274
役 務 取 引 等 利 益	1,917	300	1,617
そ の 他 業 務 利 益	△ 277	△ 417	140
経 費 (△)	10,247	210	10,037
人 件 費 (△)	5,081	294	4,787
物 件 費 (△)	4,519	△ 124	4,643
税 金 (△)	646	41	605
実 質 業 務 純 益	2,632	637	1,995
コ ア 業 務 純 益	2,978	1,193	1,785
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,022	1,232	1,790
国 債 等 債 券 関 係 損 益	△ 345	△ 554	209
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	500	△ 82	582
業 務 純 益	2,132	720	1,412
臨 時 損 益	93	△ 296	389
う ち 株 式 等 関 係 損 益	446	△ 677	1,123
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	815	5	810
貸 出 金 償 却 (△)	71	△ 489	560
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	743	493	250
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	121	36	85
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	426	355	71
経 常 利 益	2,226	424	1,802
特 別 損 益	△ 52	△ 56	4
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 10	△ 24	14
税 引 前 当 期 純 利 益	2,173	367	1,806
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	944	175	769
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 350	△ 142	△ 208
当 期 純 利 益	1,579	333	1,246

総与信関連費用 (①+②+③-④)	1,010	△ 396	1,406
-------------------	-------	-------	-------

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		前年比	
連結粗利益	13,065	856	12,209
資金利益	11,257	964	10,293
役務取引等利益	2,085	310	1,775
その他業務利益	△ 277	△ 417	140
債券等関係損益	△ 345	△ 554	209
営業経費	10,384	206	10,178
与信費用(△)	1,030	△ 391	1,421
貸出金償却(△)	85	△ 494	579
貸倒引当金繰入額(△)	1,250	423	827
偶発損失引当金繰入額(△)	121	36	85
償却債権取立益	426	355	71
株式等関係損益	446	△ 677	1,123
その他	145	△ 23	168
経常利益	2,243	342	1,901
特別損益	△ 52	△ 56	4
税金等調整前当期純利益	2,191	286	1,905
法人税、住民税及び事業税(△)	952	176	776
法人税等調整額(△)	△ 347	△ 156	△ 191
非支配株主に帰属する当期純利益	2	△ 5	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,583	270	1,313

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2026年3月期		2025年3月期
		前年比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		前年比	
(1) 業務純益	2,132	720	1,412
職員一人当たり(千円)	3,304	1,131	2,173
(2) コア業務純益	2,978	1,193	1,785
職員一人当たり(千円)	4,615	1,868	2,747

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2026年3月期		2025年3月期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	0.23	1.02
(イ) 貸出金利回	1.27	0.16	1.11
(ロ) 有価証券利回	1.50	0.47	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	0.17	1.02
(イ) 預金等利回	0.22	0.15	0.07
(ロ) 経費率	0.99	0.01	0.98
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	0.06	0.00

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 345	△ 554	209
売却益	158	△ 51	209
償還益	—	—	—
売却損(△)	503	503	—
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	—	—	—

株式等損益(3勘定戻)	446	△ 677	1,123
売却益	533	△ 664	1,197
売却損(△)	85	24	61
償却(△)	0	△ 12	12

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末				2025年3月末			
	評価損益				評価損益			
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 270	△ 40	—	270	△ 230	0	230	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	△ 1,222	1,121	4,265	5,488	△ 2,343	1,708	4,051	
株式	2,034	750	2,034	—	1,284	1,302	17	
債券	△ 5,013	△ 2,094	2	5,015	△ 2,919	3	2,922	
その他	1,756	2,465	2,229	472	△ 709	402	1,111	
合計	△ 1,492	1,081	4,265	5,758	△ 2,573	1,708	4,281	
株式	2,034	750	2,034	—	1,284	1,302	17	
債券	△ 5,283	△ 2,134	2	5,285	△ 3,149	3	3,152	
その他	1,756	2,465	2,229	472	△ 709	402	1,111	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2026年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△839百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末				2025年3月末			
	評価損益				評価損益			
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 270	△ 40	—	270	△ 230	0	230	
その他有価証券	△ 1,222	1,121	4,265	5,488	△ 2,343	1,708	4,051	
株式	2,034	750	2,034	—	1,284	1,302	17	
債券	△ 5,013	△ 2,094	2	5,015	△ 2,919	3	2,922	
その他	1,756	2,465	2,229	472	△ 709	402	1,111	
合計	△ 1,492	1,081	4,265	5,758	△ 2,573	1,708	4,281	
株式	2,034	750	2,034	—	1,284	1,302	17	
債券	△ 5,283	△ 2,134	2	5,285	△ 3,149	3	3,152	
その他	1,756	2,465	2,229	472	△ 709	402	1,111	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2026年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△702百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	(速報値)	2025年9月末比	2025年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.89	0.32	0.31	8.57	8.58
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	48,820	2,358	2,838	46,462	45,982
(イ) コア資本に係る基礎項目	50,661	988	1,611	49,673	49,050
(うち 一般貸倒引当金)	(1,670)	(424)	(501)	(1,246)	(1,169)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,840	△ 1,370	△ 1,228	3,210	3,068
(3) リスクアセット等	548,817	7,062	13,508	541,755	535,309
(4) 総所要自己資本額	21,952	282	540	21,670	21,412

【連結】

（単位：百万円、％）

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	(速報値)	2025年9月末比	2025年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.95	0.36	0.35	8.59	8.60
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	49,362	2,487	2,975	46,875	46,387
(イ) コア資本に係る基礎項目	52,091	1,924	2,558	50,167	49,533
(うち 一般貸倒引当金)	(1,692)	(427)	(503)	(1,265)	(1,189)
(ロ) コア資本に係る調整項目	2,728	△ 564	△ 417	3,292	3,145
(3) リスクアセット等	551,241	6,141	12,421	545,100	538,820
(4) 総所要自己資本額	22,049	245	497	21,804	21,552

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセット等の額に4％を乗じた額であります。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
貸出金（末残）	917,291	29,806	35,039	887,485	882,252
貸出金（平残）	887,990	11,638	21,637	876,352	866,353
個人ローン（末残）	280,367	7,853	14,658	272,514	265,709
住宅ローン	249,621	7,565	13,175	242,056	236,446
消費者ローン	30,745	287	1,482	30,458	29,263
個人ローン比率	30.56	△ 0.14	0.45	30.70	30.11
中小企業等貸出金残高（末残）	601,172	16,047	17,956	585,125	583,216
中小企業向け	320,105	8,482	3,750	311,623	316,355
個人向け等	281,067	7,565	14,206	273,502	266,861
中小企業等貸出金比率	65.53	△ 0.40	△ 0.57	65.93	66.10

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
預 金（末残）	1,045,523	18,618	25,576	1,026,905	1,019,947
預 金（平残）	1,033,365	5,771	17,828	1,027,594	1,015,537
預 金（末残）	1,045,523	18,618	25,576	1,026,905	1,019,947
個人預金	716,238	9,208	14,599	707,030	701,639
法人預金	249,082	△ 576	27,458	249,658	221,624
公金預金	78,020	10,338	△ 16,581	67,682	94,601
金融預金	2,182	△ 352	101	2,534	2,081

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
総預かり資産	1,348,317	29,846	54,382	1,318,471	1,293,935
総預金	1,045,523	18,618	25,576	1,026,905	1,019,947
投資信託	94,410	4,690	13,577	89,720	80,833
公共債(国債等)	6,154	1,443	2,910	4,711	3,244
年金保険等	202,229	5,094	12,318	197,135	189,911
個人預かり資産	1,014,701	20,175	42,866	994,526	971,835
個人預金	716,238	9,208	14,599	707,030	701,639
投資信託	90,987	4,322	12,861	86,665	78,126
公共債(国債等)	5,446	1,549	3,086	3,897	2,360
年金保険等	202,029	5,095	12,319	196,934	189,710

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
投資信託	404,334	19,780	28,884	384,554	375,450
年金保険等	202,229	5,094	12,318	197,135	189,911

II 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	813	88	201	725	612
危険債権	8,581	979	1,020	7,602	7,561
要管理債権	1,250	396	345	854	905
三月以上延滞債権	114	28	22	86	92
貸出条件緩和債権	1,135	367	322	768	813
小計 (A)	10,645	1,463	1,566	9,182	9,079
正常債権	924,508	26,706	31,660	897,802	892,848
合計(総与信)	935,153	28,168	33,226	906,985	901,927
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.13	0.12	0.13	1.01	1.00

【連結】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	831	87	198	744	633
危険債権	8,589	986	1,027	7,603	7,562
要管理債権	1,267	400	347	867	920
三月以上延滞債権	119	32	26	87	93
貸出条件緩和債権	1,147	367	320	780	827
小計 (B)	10,688	1,473	1,572	9,215	9,116
正常債権	925,828	26,821	31,730	899,007	894,098
合計(総与信)	936,517	28,294	33,302	908,223	903,215
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.14	0.13	0.14	1.01	1.00

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
保全引当額 (C)	8,305	556	625	7,749	7,680
担保保証等	6,506	△ 122	△ 108	6,628	6,614
貸倒引当金	1,799	679	733	1,120	1,066
保全引当率 (%) (C) / (A)	78.02	△ 6.37	△ 6.57	84.39	84.59

【連結】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
保全引当額 (D)	8,333	563	630	7,770	7,703
担保保証等	6,506	△ 122	△ 108	6,628	6,614
貸倒引当金	1,826	685	737	1,141	1,089
保全引当率 (%) (D) / (B)	77.96	△ 6.35	△ 6.54	84.31	84.50

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	813	8,581	1,250	114	1,135	10,645
担保等による保全額：B	608	5,501	396	81	314	6,506
貸倒引当金：C	204	1,539	54	4	49	1,799
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	82.05%	36.05%	75.45%	32.07%	78.02%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	6.36%	15.03%	6.01%	43.47%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	831	8,589	1,267	119	1,147	10,688
担保等による保全額：B	608	5,501	396	81	314	6,506
貸倒引当金：C	223	1,547	55	5	50	1,826
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	82.07%	35.67%	72.62%	31.81%	77.96%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.12%	6.38%	14.09%	6.03%	43.67%

2026年3月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信								
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率					
破綻先	171	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								
実質破綻先	642		813	608	204	100.00%				
破綻懸念先	8,581	危険債権	8,581	5,501	1,539	82.05%				
要注意先	要管理先	要管理債権	1,250	396	54	36.05%				
		三月以上延滞債権	114	81	4	75.45%				
		貸出条件緩和債権	1,135	314	49	32.07%				
		小計(A)	10,645	6,506	1,799	78.02%				
	要管理先以外の 要注意先					33,005				
正常先		正常債権								
						891,385			924,508	
総与信合計	935,153	総与信合計(B)							935,153	
		総与信に占める 割合(A/B)							1.13%	

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	917,291	29,806	35,039	887,485	882,252	
製造業	61,066	150	1,244	60,916	59,822	
農業、林業	1,716	△ 111	△ 26	1,827	1,742	
漁業	53	1	1	52	52	
鉱業、採石業、砂利採取業	38	△ 24	△ 51	62	89	
建設業	27,058	1,750	△ 285	25,308	27,343	
電気・ガス・熱供給・水道業	42,809	2,588	2,770	40,221	40,039	
情報通信業	4,508	△ 521	△ 391	5,029	4,899	
運輸・郵便業	10,802	1,979	2,185	8,823	8,617	
卸売・小売業	45,746	△ 272	△ 393	46,018	46,139	
金融・保険業	72,368	△ 282	1,123	72,650	71,245	
不動産業	79,609	1,135	5,552	78,474	74,057	
個人による貸家業	46,024	△ 884	△ 1,351	46,908	47,375	
各種サービス業	116,744	5,165	1,636	111,579	115,108	
地方公共団体	173,700	10,685	7,470	163,015	166,230	
その他	235,043	8,449	15,557	226,594	219,486	

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
総貸出金残高	917,291	29,806	35,039	887,485	882,252
県内貸出金残高	716,621	21,524	20,941	695,097	695,680
県内貸出金比率	78.12	△ 0.20	△ 0.73	78.32	78.85

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	36,378	△ 214	△ 364	36,592	36,742
県内貸出先数	30,646	△ 236	△ 355	30,882	31,001
県内貸出先数比率	84.24	△ 0.15	△ 0.13	84.39	84.37

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	280,367	7,853	14,658	272,514	265,709
県内個人ローン残高	221,510	5,553	11,098	215,957	210,412
個人ローン比率	30.56	△ 0.14	0.45	30.70	30.11
県内個人ローン比率	30.91	△ 0.15	0.67	31.06	30.24

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	601,172	16,047	17,956	585,125	583,216
県内中小企業等貸出金残高	452,475	11,706	12,318	440,769	440,157
中小企業等貸出金比率	65.53	△ 0.40	△ 0.57	65.93	66.10
県内中小企業等貸出金比率	63.14	△ 0.27	△ 0.13	63.41	63.27

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	36,179	△ 224	△ 378	36,403	36,557
県内中小企業等貸出先数	30,518	△ 239	△ 361	30,757	30,879
中小企業等貸出先数比率	99.45	△ 0.03	△ 0.04	99.48	99.49
県内中小企業等貸出先数比率	99.58	△ 0.01	△ 0.02	99.59	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	716,621	21,524	20,941	695,097	695,680
製造業	41,078	1,100	2,250	39,978	38,828
農業、林業	1,602	△ 97	△ 34	1,699	1,636
漁業	52	0	1	52	51
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△ 5	△ 10	20	25
建設業	21,193	943	△ 457	20,250	21,650
電気・ガス・熱供給・水道業	30,536	2,152	980	28,384	29,556
情報通信業	3,573	△ 510	181	4,083	3,392
運輸・郵便業	5,074	564	687	4,510	4,387
卸売・小売業	30,283	△ 1,323	△ 1,319	31,606	31,602
金融・保険業	67,005	865	1,699	66,140	65,306
不動産業	50,727	146	2,397	50,581	48,330
個人による貸家業	27,787	△ 304	△ 663	28,091	28,450
各種サービス業	78,919	2,978	△ 2,001	75,941	80,920
地方公共団体	163,688	9,365	5,794	154,323	157,894
その他	194,822	5,667	11,455	189,155	183,367

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
総預金残高	1,045,523	18,618	25,576	1,026,905	1,019,947
県内預金残高	911,110	22,901	17,553	888,209	893,557
県内預金比率	87.14	0.65	△ 0.46	86.49	87.60

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
県内個人預かり資産	906,911	18,227	37,905	888,684	869,006
個人預金	643,335	8,546	13,044	634,789	630,291
投資信託	78,983	3,880	11,121	75,103	67,862
公共債(国債等)	4,759	1,327	2,634	3,432	2,125
年金保険等	179,833	4,473	11,105	175,360	168,728

IV 最近のトピックス

■ 「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結 (2025/10月)

当行は鳥取県内の3金融機関（鳥取信用金庫、米子信用金庫、倉吉信用金庫）および株式会社日本政策金融公庫の県内2支店（鳥取支店、米子支店）との間で「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結いたしました。本覚書の締結により、危機発生時においても地域の事業者に対し切れ目ない金融サービスの提供を可能とし、早期の事業者支援・災害復旧に貢献できる体制を整備するものです。

■ 生活基盤プラットフォームが提供する「ペンリィ」へ参加 (2025/11月)

2025年11月より、当行は株式会社生活基盤プラットフォームが提供する「ペンリィ」に参加いたしました。「ペンリィ」ではスマートフォン等より全国の全自治体への転出届、転入・転居予約や、金融機関への住所・連絡先変更の手続きが可能となるサービスが提供されています。また、2026年4月には「ネット口座振替(ペンリィ)受付サービス」の提供が開始されました。

■ 投資専門子会社「株式会社とりぎん未来共創キャピタル」を設立 (2025/12月)

当行は新たに投資専門子会社として「株式会社とりぎん未来共創キャピタル」を設立いたしました。同社において、ファンドの組成・運営等を通じて、円滑な事業承継や地域活性化事業の支援を行い、企業の持続的な成長や地域の賑わい創出を図ることで、より一層、地域の未来に向けた取組みを進めてまいります。

■ 新店舗への建替えのため松江支店を仮店舗へ移転 (2026/1月)

鳥根県内の基幹店舗である松江支店について、同一敷地内での建替えに伴い2026年1月26日より仮店舗での営業を開始いたしました。建替え前の店舗は、1972年12月に新築され、永きにわたり地域の皆さまにご愛顧いただいておりますが、築53年を経過し建物の老朽化が進んでいたことから、建替えを行うこととしたものです。なお、リニューアルオープンについては2027年秋頃を予定しています。

■ 地域活性化事業会社「株式会社とりぎん地域デザインパートナーズ」を設立 (2026/1月)

当行と投資専門子会社「株式会社とりぎん未来共創キャピタル」の共同出資により、新たに地域活性化事業会社「株式会社とりぎん地域デザインパートナーズ」を設立いたしました。同社では地方公共団体や様々なステークホルダーと連携しつつ、地域・デザイン事業やリサーチ・コンサルティング事業などを展開してまいります。また同社は2026年3月に鳥取市より「都市再生推進法人」の第1号として指定されました。

■ 預金金利、短期プライムレートの引き上げを実施 (2026/2月)

日本銀行の追加利上げを受けて、2026年2月2日より、預金金利と短期プライムレートを引き上げいたしました。預金金利、短期プライムレートとも2025年3月に続く引き上げとなりました。

■ とりぎんカーボンプレジットクラブの取扱いを開始 (2026/2月)

2026年2月より当行では、太陽光発電設備を設置されている個人および事業者の皆さまを対象として「とりぎんカーボンプレジットクラブ」の取扱いを開始いたしました。ご家庭や事業所に設置された太陽光発電設備によって創出される環境価値を取りまとめ、国のJ-クレジット制度によりクレジットの創出・販売を行うものです。当行が運営主体となって、販売収益の一部を環境保全等に活用することで、地域全体で脱炭素社会の実現を目指してまいります。

■ 「とりぎん文化会館」のネーミングライツ・スポンサー契約の更新 (2026/3月)

当行は鳥取県立県民文化会館について、2008年より鳥取県とネーミングライツ・スポンサー契約を締結しており、このたび、2026年4月1日～2029年3月31日（3年間）を期間として同契約を更新いたしました。鳥取県を代表する文化施設である同施設のネーミングライツ・スポンサー契約を継続することで、文化・芸術振興や地域活動を後押ししていくとともに、今後とも官民が連携した地域活性化の取組みに注力してまいります。